

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

<b>事業名</b>	セーフティネット支援対策等事業費補助金	<b>担当部局庁</b>	社会・援護局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和17年度	<b>担当課室</b>	保護課		古川夏樹			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	1-2-3 ホームレスの方や、日常生活を送る上で特別な援護が必要な方の地域での自立を支援する					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-	<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	生活保護受給世帯に対する自立支援プログラムの策定・実施、生活保護の適正化対策、地域社会の支えを必要とする要援護世帯に対する様々な支援サービスを実施するための地域社会のセーフティネット機能を強化を図る。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算		111,354		25,677		
		繰越し等						
		計	50,800	132,354	24,000	45,677	22,988	
	執行額	49,506	131,514	23,195				
	執行率(%)	97.5%	99.4%	96.6%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	生活保護受給者の自立支援プログラム参加者数について前年度以上とする。		成果実績	人	129,138	174,314	集計中	
			達成度	%	-	135.0%	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	生活保護受給者の自立支援プログラム参加者数		活動実績		129,138	177,053	(集計中)	-
			(当初見込み)				( - )	( - )
<b>単位当たりコスト</b>	本補助金は、地方自治体がそれぞれの実情にあわせて生活保護世帯や要援護世帯への様々な支援サービスを実施するための経費であり、全国一律の基準でコストを算定することはできない。		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	セーフティネット支援対策等事業費補助金	20,000	22,988	新規事業の実施等による増 ・子どもの健全育成支援事業 ・地域生活定着促進事業 ・都道府県喀痰吸引等研修事業				
	計	20,000	22,988					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○被保護者の就労・自立支援、貧困の連鎖の防止、医療扶助などの適正化対策については、現在、「国と地方の協議の場」において協議を行っているところであり、今後、当該協議結果も踏まえて必要な見直しを行う。</p> <p>○平成23年度予算においては、事業実績等を踏まえた見直しを行い、平成22年度予算から40億円を縮減しているところ。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>・本経費は、平成23年度予算において大幅な見直しを行っており、事業の必要性からの評価としては、概ね妥当である。また、今後重点化すべき事業について、適切な予算規模の確保に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>・子どもの健全育成支援事業等の事業を「日本再生重点化措置」として要求</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>【平成21年11月 行政刷新会議事業仕分け(第1弾)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療扶助の不正請求対策 (見直し) レセプト点検の外部委託し不正請求等の点検を強化</li> <li>・住宅扶助の不正請求対策 (見直し) (無料低額宿泊所の)規制等について検討</li> <li>・就労能力がある者の支援対策 (見直し) 就労支援事業を実施する福祉事務所数の増加</li> </ul>			

厚生労働省 23,195百万円

※ 平成22年度執行額

[ 事業に関する基本的な政策の企画、立案及び推進 ]



【補助】

A 都道府県・市及び福祉事務所を  
設置する町村(945) 23,195百万円

(内訳)上位10者

大阪市	861百万円
横浜市	696百万円
東京都	625百万円
川崎市	346百万円
北海道	344百万円
神戸市	342百万円
福岡市	273百万円
福岡県	265百万円
埼玉県	263百万円

[ 事業の実施 ]



[ 委託 ]

社協、NPO,その他民間団体等 一百万円

[ 事業の実施 ]

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.大阪市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	診療報酬明細書点検業務等の委託	283			
報酬	年金資格確認業務などを行う非常勤嘱託職員に対する報酬	263			
給料	福祉サービス利用援助事業等の業務にかかる人件費	119			
役務費	自立支援事業、適正化事業、地域福祉支援事業等にかかる通信運搬料など	51			
需用費	自立支援事業、適正化事業、地域福祉支援事業等にかかる印刷製本費など	29			
補助金	要保護世帯向け生活資金貸付の原資	28			
旅費	自立支援事業、適正化事業、地域福祉支援事業等にかかる交通費	26			
共済費	福祉サービス利用援助事業等の業務にかかる社会保険料	15			
手当	福祉サービス利用援助事業等の業務にかかる職員手当	12	計		0
使用料及び賃借料	自立支援事業、適正化事業、地域福祉支援事業等にかかる会場借料など	11	F.		
賃金	福祉サービス利用援助事業等の業務にかかる臨時職員の賃金	10	費目	使 途	金 額 (百万円)
報償費	研修会講師料等	9			
扶助費	支援給付対象者の民間日本語学校への入学金	5			
計		861			
B.					
計			計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とする(以下同様)	861	-	-
2	横浜市		696	-	-
3	東京都		625	-	-
4	川崎市		346	-	-
5	北海道		344	-	-
6	神戸市		342	-	-
7	福岡市		273	-	-
8	福岡県		265	-	-
9	埼玉県		263	-	-
10	名古屋市		263	-	-